

## 2010年 概観

### 緩やかな回復基調にのった世界経済

2010年、世界はリーマンショック後の金融・財政危機や不況への対応に迫られた。米国・オバマ政権は、景気や雇用悪化、医療保険改革への批判などにより支持率を下げ、11月の中間選挙（下院）では民主党が大敗した。

中東ではアフガン、イラクで米軍や多国籍軍の撤退と自立化への道が進むこととなったが、反政府集団によるテロが相次いだ。イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻勢は依然として止まず、中東の不安定は続いた。

アジアでも、北朝鮮で金正日総書記の三男・正恩氏が人民軍大将の称号を与えられ、後継者として内定した。11月にはウラン濃縮施設の建設も報じられ、また、韓国との間で軍事的衝突（延坪島砲撃）も発生し緊張が高まった。中国では胡錦濤国家主席の後継者として習近平氏の就任が確定した。

世界経済は、2009年を底に緩やかな回復基調をみせ、2010年10月時点のIMF見通しでは「世界の経済成長率は4.8%増」と、プラス成長に転じた。中でも08年に世界不況の元凶を作り出したアメリカでは2009年半ばから回復基調を示し、2010年も緩やかであるが回復局面を示した。連続して二ケタの成長率をほこる中国ではGDP成長率が10.3%を記録し、アメリカに次いで世界第二位のGDPを誇るようになった。

### 「ねじれ国会」と政権の政策転換

前年に誕生した鳩山民主党政権はマニフェストに掲げた子ども手当の支給や高校授業料無償化法成立、支出節約のための事業仕訳などを進めたが、沖縄米軍普天間基地問題での迷走や辺野古移設を前提にした日米共同文書の発表、これによる社民党の政権離脱、さらに廃止を掲げていた後期高齢者医療制度の存続などに国民的な批判が集中し、支持率は急落、6月には退陣した。代わって政権を担った菅直人首相も一時的には支持率を回復させたものの、突如として「消費税増税」発言をして支持率を落とし、7月の参議院選挙では大敗して参議院において少数派に転じて、衆参「ねじれ国会」が生じた。その後も、企業・団体献金の解禁やTPP（環太平洋経済連携協定）への参加方針など政策路線を転換させた。また、「ねじれ国会」の運営や小沢氏や鳩山氏の「政治とカネ」にまつわる問題、中国・韓国・ロシアとの領土問題めぐる問題など不安定と混迷さを露呈させた。他方で自民党も離党者が相次ぎ、「みんなの党」「たちあがれ日本」「日本創新党」「新党改革」など、新党が誕生した。

### 停滞する国民消費、高水準の失業

2010年の我が国経済は、底は打ったものの上昇スピードは遅く、名目で1.8%の成長率に止まった。第1～3四半期はエコカー減税、エコポイントなど優遇策の動員で自動車、家電や住宅の購入が順調で消費を下支えした。しかし、その後は消費の低迷が続き、勤労者世帯の消費支出は実質で1.4%の減少で、GDP成長率を緩やかなものにし、経済月例報告も「足踏み状態」となった。秋以降円高が進行し、1ドル＝80円台まで上昇した。

前年に引き続いて雇用情勢は厳しく、失業率は 5.1%と高い水準が続いた。高校、大学の新卒者就職状況も厳しい状況が続いた。

### 23 年ぶりに解決した「国鉄闘争」

春季の賃金交渉は、連合の「ベア統一要求見送り」方針もあって、大手でも賃金構造維持分（定昇のみ）の確保がやっとで、厚労省調べでの賃金引き上げ額は 5,516 円・1.83%にとどまり、2 年続けて前年を下回る結果であった。一方、夏季、冬季の一時金はわずかであるが前年実績を上回った。

23 年にわたって争われた JR 不採用事件の政治的合意に基づく和解が 6 月 28 日、最高裁において成立し、「国鉄闘争」が一括解決した。他方で、再建途上の日本航空では、1500 人の希望退職募集に引き続いて、12 月 31 日には 165 人に及ぶ整理解雇が行われ、新たな大型争議が発生し、全労連、全労協などが参加する「日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議」が発足した。

2010 年 6 月における労働組合の推定組織率は 18.5%で前年と同率であると発表された。

### 山田氏の 3 選となった府知事選挙

任期満了に伴う京都府知事選挙が 4 月に行われ、現職の山田啓二氏が自民・公明・民主・社民などの政党から支持を得て、共産・新社会の支持を受けて立候補した門祐輔氏を退けて 3 選を果たした。この知事選挙は例年春に闘われるため、連合京都、京都総評とも賃金闘争と一体のものとして闘い、大衆集会も頻繁に開催された。連合京都は 2 月 10 日の闘争開始宣言集会を皮切りに、3 月 5 日には円山音楽堂で総決起集会を開いた。京都総評は 2 月 19 日の府民大集会（府立体育館）、3 月 3 日の春闘勝利決起集会（ラポール京都）などを開催して盛り上げた。

賃金引き上げ交渉では前年を若干上回って 5,045 円、1.78%（169 組合平均＝前年は 4778 円、1.68%）となった。また、夏季一時金は 2.00 月、564,996 円で、冬季一時金は 2.04 月、573,321 円であった（いずれも京都府調べによる）。春闘においては通信労組や郵産労などで一部ストが行われた。

#### 賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2010 年	5,045 円	1.78%
前年比較	+267 円	+0.1%

労働争議事件としては、京都農協における解雇撤回を求める争議、トステム綾部工場の閉鎖と人員削減策に伴う雇用確保を求める争議などが闘われている。また、各所の労働相談件数は大幅に増大、労働審判事件も 2009 年に続いて本年も高止まりした。

### 労働組合推定組織率は 19.6%

府内の労働組合数は 1378 組合、推定組織率 19.6%であった。前年より 18 組合の減少、組合員数では 699 人の減少となった。その内パートタイム組合員は 12103 人で前年より 3 千人余の増大となった。

京都総評は 9 月 4 日に第 72 回定期大会を開催して新年度の方針と役員体制を確立した（岩橋議長、梶川事務局長は再任）。隔年大会の連合京都は、10 月 29 日に地方委員会を開催して新年度の活動方針を確立した。

### その他

○今年度の京都府最低賃金は時間給で 20 円引き上げられて 749 円となった（10/17 発効）。京都には 8 業種において産業別最低賃金があるが、本年には印刷業、金属製品、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造、各種商品小売業における最賃額が改定された。

○第 81 回メーデーは、連合京都が中央メーデーとして 4 月 29 日に府立植物園で開催し、京都総評を中心とする全京都統一メーデーは 5 月 1 日に二条城前広場において開催した。府内の各地でも連合系が綾部など 5 か所で、京都総評系が 11 か所で開催した。

○京都府では就労支援のため、障害者就労ステップアップセンター開設（7/1）、マザーズジョブカフェオープン（8/9）、ライフ&ジョブカフェ京都オープン（11/29）など多面的な施策を展開した。